

中国主要経済指標から占う今後の動向

中国の7月の主要経済指標は前年比でプラスを確保するも、軒並み市場予想を下回りました。生産活動の鈍化、輸出の伸び悩み、洪水など悪天候要因、不動産投機の抑制、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する対応などの要因が、程度は異なれど、各経済指標へ影響を与えたと見られます。年後半は景気鈍化に対し経済支援策による下支えが想定されます。

中国の7月主要経済統計：小売売上高、工業生産、固定資産投資は市場予想を下回る

中国国家统计局は2021年8月16日に7月の主要な経済統計を発表しました。工業生産は前年同月比6.4%増と、市場予想の7.9%、6月の8.3%を下回りました。

百貨店やスーパー、電子商取引(EC)などの売上高を合計した7月の小売売上高は8.5%増と、市場予想の10.9%、前月の12.1%を下回りました(図表1参照)。なお、飲食店の収入は14.3%増で、6月の20.2%を下回りました。年初来の固定資産投資は年初来前年比10.3%増と、市場予想や前月を下回りました。内訳を見るとインフラ投資や製造業投資が前月を下回り、固定資産投資の伸びを抑えました。

どこに注目すべきか：

中国、工業生産、固定資産投資、小売売上高

中国の7月の主要経済指標は前年比でプラスを確保するも、軒並み市場予想を下回りました。生産活動の鈍化、輸出の伸び悩み、洪水など悪天候要因、不動産投機の抑制、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する対応などの要因が、程度は異なれど、各経済指標へ影響を与えたと見られます。年後半は景気鈍化に対し経済支援策による下支えが想定されます。

まず、工業生産が鈍化した背景は、7月の輸出がやや伸び悩んだこと、半導体不足による自動車生産への影響、河南省の未曾有の洪水被害などがあげられます。自動車生産は前年同月比で約マイナス16%となっています。

もっとも、洪水で操業停止に追い込まれた日系自動車企業などは生産を再開しており、回復も見込まれます。

固定資産投資は年初来前年比で10.3%増と、市場予想の11.3%増、前月の12.6%増を下回りました。内訳ではインフラ投資が4.6%増、製造業投資は17.3%増と、それぞれ前月の7.8%増、19.2%増を下回りました。

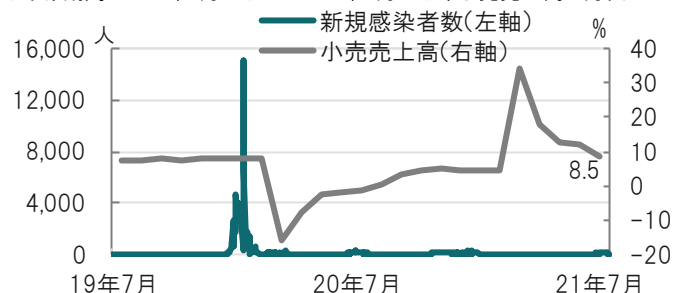
工業生産など生産活動の鈍化には、これまで述べてきた輸出の反動や、悪天候などが関連していますが、不動産投資は中国当局の不動産投資に対する抑制姿勢を反映した面が考えられます。これを資金調達的面から見ると、中国社会全体の7月の資金調達額は1兆600億元と、市場予想や前月の3兆6700億元を大幅に下回りました(図表2参照)。例年7月は資金調達額が減少する傾向はありますが、今回の減少は想定を超えていると見られます。ま

た、中国人民銀行が預金準備率を引き下げた効果が見えない点は気がかりです。資金調達が減少した背景は国債、地方債などの発行が減っていることと、不動産投資への抑制策が伸びを抑えたと見られます。財政政策は21年後半にある程度余裕があることから、景気下支えのため拡大も想定されますが、不動産投資の抑制方針は当面維持されそうです。

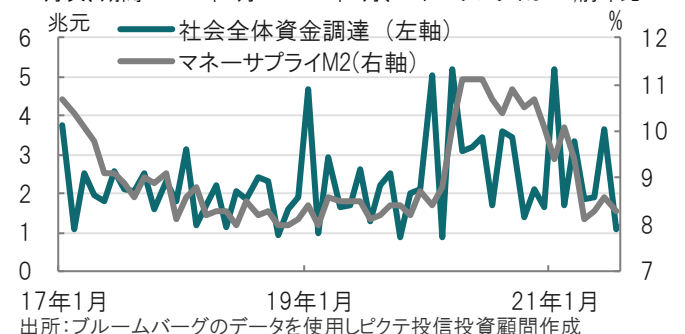
投資の減速はある程度想定される一方、この減速分を個人消費が相殺するまでに小売売上高が伸びていないという課題は残ります。注目点として個人消費の下支えとなっていたと見られる失業率(調査)の低下が7月は上昇した点です。もっとも、過去この指標は7月に上昇を示すパターンも観察されるため、今後の動向の見極めが必要です。別の注目点は中国当局の新型コロナ対応です。中国は新型コロナの感染者が出れば強力な都市封鎖を導入するため経済活動が急激に抑制される傾向があります。例えば飲食店の収入は7月が14.3%増と、6月の20.2%を下回りました。中国は世界に先駆けて新型コロナを封じ込めた成功体験があるからか、感染者の数からは想像もできない厳格な活動制限を特定地域に導入する対応をとってきています。新型コロナの感染再拡大は中国景気の下押し要因となる可能性もありそうです。

年後半、中国当局は的を絞った財政政策などで景気下支えをはかると思われますが、不動産市場を過熱させないなど制約が多い中での対応が求められそうです。

図表1：中国小売売上高(前年比)と新型コロナ新規感染者数
日次、期間：2019年7月31日～2021年8月16日、小売売上高は月次



図表2：中国社会全体資金調達額とマネーサプライの推移
月次、期間：2017年1月～2021年7月、マネーサプライはM2,前年比



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。